



2020年10月9日

各 位

会社名 アサヒグループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 小路 明善
(コード番号 2502 東証第1部)
問合せ先 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部門長
石坂 修
(TEL. 03-5608-5126)

第三者割当増資における発行新株式数の確定に関するお知らせ

2020年8月25日の当社取締役会決議により決定いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

(1) 発行新株式数	2,541,800株 (発行予定株式数 2,541,800株)
(2) 払込金額の総額	8,180,935,808円 (1株につき 3,218.56円)
(3) 増加する資本金の額	4,090,467,904円 (1株につき 1,609.28円)
(4) 増加する資本準備金の額	4,090,467,904円 (1株につき 1,609.28円)
(5) 申込期間(申込期日)	2020年10月12日(月)
(6) 払込期日	2020年10月13日(火)

<ご参考>

- 上記の第三者割当増資は2020年8月25日の当社取締役会決議により、公募による新株式発行、公募による自己株式の処分及び当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決定されたものであります。
当該第三者割当増資の内容等については2020年8月25日に公表いたしました「「公募による新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出し」及び「豪州 CUB 事業買収に係るファイナンスプラン」に関するお知らせ」及び2020年9月7日に公表いたしました「発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法(以下、「米国証券法」といいます。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

2. 今回の第三者割当による新株式発行に係る発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	504,461,562株	(2020年10月9日現在)
野村証券株式会社を割当先とする 第三者割当による新株式発行に係る増加株式数	2,541,800株	
野村証券株式会社を割当先とする 第三者割当による新株式発行後の発行済株式総数	507,003,362株	

3. 今回の調達資金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額8,141,935,808円については、当該第三者割当増資と同日付の取締役会決議で決定された国内一般募集及び海外募集の手取概算額147,879,260,992円と合わせ、手取概算額合計156,021,196,800円について、全額を2020年10月末までにCUB事業の取得に伴い金融機関から借り入れたブリッジローン1兆1,850億円の返済資金の一部に充当する予定であります。

詳細につきましては、2020年8月25日に公表いたしました「「公募による新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出し」及び「豪州CUB事業買収に係るファイナンスプラン」に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の募集又は売付けを構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下、「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる募集又は売付けを行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出人から入手できる英文目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。